

case 07

NTT e-Drone Technology 株式会社

プロジェクト名	鳥獣害対策に関するドローンサービスの実証実験	
企業の所在地	本社：埼玉県朝霞市北原2-4-23 北海道支所：北海道北広島市西の里308-1	
企業の事業概要	国産ドローンの開発製造、欧米製ドローンの国内普及支援事業、ドローンスクール事業 ドローン運用受託事業 等	
実現しようとしているサービス	想定顧客	- 地方自治体、関連団体（全農、単協JA、漁協等） - 一次産業従事者：例：畜産業（養鶏、養豚、養牛等）
	想定顧客が抱える課題	- 地方自治体：鳥獣害（鹿・猪・野鳥）による農作物、食害被害、各施設被害(糞被害等)。これらに対応する自治体、関連団体の負担が増大。特に、鳥被害対策には有効な技術がなく、忌避・追払い技術を模索。 1次産業従事者 畜産業（例：養鶏）：養鶏の殺処分に繋がる鳥インフルエンザ対策、敷地面積の大きい大規模養鶏場の対策稼働の逼迫。
	サービスが提供する価値	- レーザー照射機能を搭載したドローンの活用により、遠距離および広範囲の鳥獣の忌避業務稼働を大幅に削減。 - 最小稼働（2名程度）で鳥獣被害対策が可能。
開発・実証プロジェクトで取り組んだ内容、県内企業との連携	- 溪流釣場での実証実験（神奈川県内） - 鳥獣害対策ドローンで鳥（サギ）が嫌がるレーザー照射の複数回実施することで生息数が少なくなり、各種被害が減少するかどうかを検証。 - 鳥獣害対策ドローンによる広域飛行のレーザー照射後、鳥个体数は0羽となり、鳥の忌避・追払いに対する有効性を確認。サギ等による釣場の魚の捕食リスクが低減。 - 養鶏場での実証実験（神奈川県内） - 鳥獣害対策ドローンで鳥（カラス・野鳥）が嫌がるレーザー照射を複数回実施することで生息数が少なくなるかを検証。ドローンによる有効な「照射回数」「機体高度」「照射時間」「照射距離」を明らかにした。 - 鳥獣害対策ドローンによる広域飛行後、沢沿いで60羽→0羽、養鶏場で80羽→0羽となり、カラス・野鳥の忌避について有効性を確認。敷地面積3万坪の養鶏場における忌避行為は2名で対応。鶏舎屋根上での追払いでドローンの優位性についても確認。 - 実証実験現場での機体フライトパイロット、フライトの協力において、県内企業と連携。	



実証実験に用いた鳥獣害対策ドローン
(EC101connectクルナムーブ)



県内養鶏場での実証実験（2025/1/30）の様子

<問い合わせ先>

NTT e-Drone Technology 株式会社 サービス推進部 普及部門（担当：和田）
 WEB： <https://www.nttedt.co.jp/>